平成 31 年度　事業計画書

社会福祉法人　清水町社会福祉協議会

平成 31 年度　清水町社会福祉協議会事業計画

1.　基本方針

近年の人口減少と急速な少子高齢化の進行や厳しい経済情勢の中で、住民同士の人間関係が希薄化するなど、地域の支え合いの力が弱まりつつあり、こうしたことを背景に、孤独死、虐待等に代表される様々な問題が顕在化しております。

これらの問題に対応するためには、住民の福祉に責任を持つ行政の施策の充実はもとより、社会連帯の考え方に立った住民の地域福祉活動を活性化させていく必要があります。

当社会福祉協議会は、地域福祉を推進する機関として、「第 5 次清水町社協地域福祉活動計画」の基本理念に基づき、清水町をはじめ、関係機関・各種団体との一層の連携のもと、福祉サービスの質の向上と住民主体の福祉のまちづくりを推進します。

第 5 次清水町社協地域福祉活動計画の基本理念

基本理念

みんなで支え合い笑顔で
住み続けたくなる地域づくり

2.　重点項目

◎　生活支援コーディネーター及び協議体の活性化

超高齢化社会に対応するため社会福祉協議会では、平成 30 年度より清水町からの委託を受け、「生活支援コーディネーターの設置」と「協議体の運営事業」に取り組んでいます。平成 30 年度は、生活支援コーディネーター及び協議体メンバーを選任し、協議体による地域課題の洗い出しや地区勉強会（2 地区）などを行ってきました。平成 31 年度は、協議体を中心に引き続き地区勉強会を開催し、地区の生活課題を洗い出すと共に、そこから見えてきたニーズと地域資源、住民活動などの調整を行っていきます。

3.　実施事業

1　法人本部

⑴　法人運営事業

①経営組織のガバナンスの強化
・理事会・評議員会の開催及び機能強化
・苦情解決窓口、第三者委員の設置
②財務規律の強化
・余裕財産を明確にし、社会福祉充実資産が発生する場合は、社会福祉充実計画

を作成し、福祉サービスへの再投下を行う。

③事業運営の透明性の向上

・インターネットを通じて現況報告書、計算書類、定款、役員報酬基準、役員報酬総額、利害関係者との取引を公表する。

④経理、給与、人事等事務の効率化

⑤社協会費・日赤会費・共同募金等収納事務の強化

⑥生活福祉資金貸付事業（静岡県社協受託事業）

・低所得世帯に対する経済的な自立を目的とした、生業資金や修学資金等の貸付及び償還指導を実施する。

⑵　地域福祉活動推進事業

①地域福祉活動計画

・地域福祉活動計画を推進する。

②福祉教育・ボランティア事業

・地域支援員（見守りボランティア）の育成・支援

・ボランティア団体への助成・支援

・小・中学生を対象とした夏休み福祉体験講座の開催

③貸付事業（小口資金貸付金）

・緊急又は不時の出費を要する生活困窮者へ貸付を実施

④手話通訳者派遣事業（清水町受託事業）

・聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者が、健聴者との意思の疎通を図る上で支障がある場合に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することにより、聴覚障害者等の福祉の増進に資することを目的に実施する。

・手話奉仕員養成講座の開催

⑤要約筆記者派遣事業（清水町受託事業）

・聴覚障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため要約筆記者を派遣する事業を実施する。

⑥戦没者を追悼し平和を祈念する式典事業（清水町受託事業）

・戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝えることを目的に式典を開催する。

⑦成年後見推進事業（清水町受託事業）

・市民後見人養成講座を沼津市、裾野市、長泉町、清水町の２市２町で合同開催する。

⑶　在宅福祉推進事業

①日常生活自立支援事業（静岡県社協受託事業）

・判断能力が不十分な人が地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、重要書類の保管等を行う。

②生活困窮者自立促進支援事業（静岡県受託事業）

・経済的な問題を抱えた人や長期失業者、ひきこもりなど、生活保護に至る前の生活困窮者を対象とした相談に応じ、支援プランを作成して包括的・継続的な支援を行う。

③生活支援体制整備事業（清水町受託事業）

・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができることを目的に、生活支援コーディネーターの設置と協議体の運営を行う。

④福祉総合相談

・日常生活の困りごとなど、総合的な相談窓口を開設する。

⑷　福祉団体事業

・団体活動補助金交付（７団体）

⑸　共同募金配分金事業

①福祉啓発・住民参加促進事業

ⅰ清水町ふれあい広場

・卸団地展示場を中心に町内の福祉団体やボランティアなど福祉関係者が一堂に会し、ふれあい広場を開催する。（11 月中旬）

ⅱ清水町社会福祉大会

・福祉功労者の顕彰と記念講演の開催（7 月上旬）

ⅲ広報誌「社協だより」の発行

・年に３回発行、発行部数 12,200 部

ⅳ生活困窮世帯への支援等

・給食材料の支援等

②福祉教育・ボランティア事業

ⅰ福祉教育実践校事業

・町内小中５校に助成金を交付し、福祉教育活動を推進する。

ⅱボランティア支援

・社協に登録しているボランティアに対し、ボランティア保険の加入（350 人予定）

③歳末たすけあい運動

・「つながりささえあうみんなの地域づくり」をスローガンに、年末に対象者へ援護金を贈呈する。

⑹　いきいきサロン事業（清水町受託事業）

・おおむね 60 歳以上の方々を対象に地区の公民館を利用し、地域での仲間づくりや介護予防を目的に実施する。

２ 介護保険事業

⑴　訪問介護事業（経営事業）

・要介護者、要支援者が自立したその有する能力に応じて日常生活を営むことができるよう、自宅にて生活全般にわたる支援を行う。

⑵　居宅介護支援事業（経営事業）

・要介護者、要支援者の心身の状況や希望と生活環境を考慮した中で居宅サービス計画を作成し、本人及び家族の生活支援を行う。

⑶　地域包括支援センター（清水町受託事業）

①高齢者総合相談

・実態把握に努め、潜在化しているニーズを発見し、保有している社会資源（介護保険事業所、宅配弁当などの民間サービス）を相談者に紹介する。

・多問題に対応できるようチーム対応を推進する。

②権利擁護事業

・成年後見制度の相談に対応する。

・高齢者虐待防止のため、高齢者虐待防止個別ケース会議を開催し、対応を協議した上で必要な措置を講じる。

・消費者被害の相談に対応する。

③包括的継続的ケアマネジメント

・地域包括ケア会議を開催し、関係機関との連携体制を強化する。

・ケアマネジャーを支援する。

④介護予防ケアマネジメント

・要支援者の心身の状況や希望と生活環境を考慮した中で居宅サービス計画を作成し、本人及び家族の生活支援を行う。

⑤認知症施策推進事業

・認知症地域支援推進員の設置

・認知症初期集中支援チームの設置

⑥在宅介護者のつどい

・在宅介護者のつどいを開催し、介護者同士の交流・リフレッシュ、介護技術の習得を図る。

３　老人福祉センター

⑴　福祉センター管理事業（清水町指定管理事業）平成 27 年度～5 年間

・老人福祉センター、地域福祉センター、柿田川作業所の機能を併せ持つ施設として、会議室等の貸館やその機能が活かされるような施設管理を実施する。特に、平成 28 年度に行われた大規模改修工事により、お風呂やデイサービスを廃止したため、それに替わる事業（居場所事業等）の活性化を図る。

４　児童事業

⑴　放課後児童教室（清水町受託事業）

・町内 2 小学校（清水小・西小）において、放課後及び土曜日、長期休みに保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、健康管理や安全確保、遊びや見守り等の支援を行う事業を実施する。

５ 柿田川作業所

⑴　就労継続支援Ｂ型事業（経営事業）

・通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して行う、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他必要な支援を「個別支援計画」に沿って実施する。

ⅰ　就労意欲や自信を高めるために作業収益と工賃の向上を図り、施設外就労も積極的に行う。

ⅱ　清潔で安全な作業環境を心がける。

ⅲ　地域に開かれた事業所づくりに心がけ、地域イベントへの参加やボランティア等の受け入れを積極的に行う。

⑵　障害者相談支援事業（清水町受託事業）

①障害者（児）等からの一般的な相談支援

・障害のある人の福祉に関する様々な問題について、障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行う。また、こうした相談支援事業を効果的に実施するために、自立支援協議会に参加し、中立・公平な相談事業の実施や地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。

②障害福祉サービス等の利用計画の作成（計画相談支援・障害児相談支援）

・サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

ⅰ　「サービス等利用計画」の作成

ⅱ　モニタリング（サービス等利用計画の見直し）

ⅲ　サービス担当者会議の開催等

⑶　地域活動支援センター（清水町受託事業）

・障害者等に対し創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進、その他自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を実施する。

ⅰ　町の実状に応じた憩いの場の提供

ⅱ　日常生活支援プログラム

ⅲ　就労支援プログラム